

平成31年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき、協働まちづくりを推進していくために、「平成31年度
有田町のわかりやすい予算説明書」を作成しました。

平成31年度予算の特徴	P. 2
一般会計性質別歳入	P. 3
一般会計性質別歳出	P. 6
平成31年度予算はこのような目的に使われます	P. 8
特別会計・企業会計の予算	P. 15
町民1人当たりの予算の使いみち	P. 16
有田町の予算を家計に例えてみると	P. 17
有田町における予算規模の推移	P. 18
有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）	P. 18
有田町の町債現在高（実績及び見込み）	P. 18

平成31年 3 月

（有田町財政課）

平成31年度当初予算の特徴

(当初予算ベース)

平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率
10,792,000千円	10,223,000千円	569,000千円	5.6%

平成31年3月15日、有田町議会で平成31年度の予算が可決されました。

平成31年度有田町の一般会計予算は、新町長になって初めて編成する年間を通した予算となります。予算規模は107億9,200万円と、対前年度比5.6%増加しました。

歳入面では、町税や国庫支出金、県支出金などが増加しました。町税においては、法人町民税などが減少しましたが、個人町民税、固定資産税、軽自動車税などが増加し、町税全体で3.8%の増加となりました。歳入の中で最も大きな比率を占める地方交付税は、特別交付税の減などにより0.7%の減少となりました。

歳出面では、ゼロベースからの事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう努め、「枠配分（注1）」による予算を編成しました。

限られた財源のなかで、第2次有田町総合計画に基づき、町長の施策である「有田町を幸せにする6つのプラン」を具体化する事業を実施するために、国・県支出金をはじめ、基金等からの繰入金、合併特例債の活用など、財政的に有利な方法を選択しながら予算編成を行いました。

本年10月に控える消費税率10%への引き上げに伴う幼児教育無償化や子育て支援対策などについても国の施策を考慮しながら重点的に予算化しています。町道整備については必要性・緊急性を考慮し予算化したほか、農業振興面では特産品の開発や新規就農支援、教育面では新学習指導要領に対応したICT授業を行うため、生徒用パソコンや校内無線LAN環境の整備、観光面では民間企業との共同による観光プロモーションや九州新幹線長崎ルートの暫定開業を見据えた広域観光連携事業に要する費用を予算化しています。また、老朽化した公共施設（消防署など）の更新、自然災害に対応したハザードマップの作成に取り組みます。

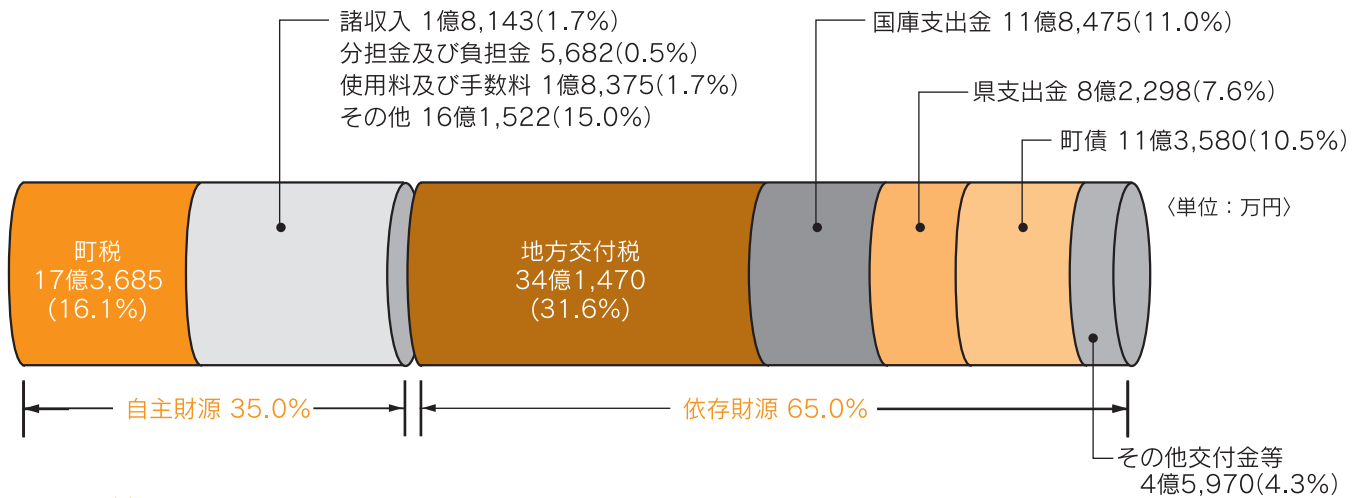
(※注1)「枠配分」・・・町税や地方交付税などの一般財源予算枠を各部署に提示し、その範囲内で予算編成を行うやり方。

※前年度当初予算との比較・・・前年度予算が町長改選期に伴い通年計上が必要な経常的経費等を中心とした「骨格予算」を編成しており、普通建設事業や大規模修繕などの投資的経費は未計上の部分もあったため、前年度との比較が一概にできません。

なお、肉付けを行った平成30年度6月補正後予算額と比較すると4.4%増となっています。

歳入

《性質別歳入の内訳》



1. 町税

(単位：千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
1	町税	1,736,846	16.1%	1,673,673	16.4%	63,173	3.8%
	1 町民税	712,880	6.6%	662,368	6.5%	50,512	7.6%
	1 個人町民税	623,300	5.8%	565,835	5.5%	57,465	10.2%
	2 法人町民税	89,580	0.8%	96,533	1.0%	△6,953	△7.2%
	2 固定資産税	832,025	7.7%	813,760	8.0%	18,265	2.2%
	3 軽自動車税	71,940	0.7%	69,544	0.7%	2,396	3.4%
	4 町たばこ税	120,000	1.1%	128,000	1.2%	△8,000	△6.3%
	5 入湯税	1	0.0%	1	0.0%	1	皆増

※「構成比」は、予算総額に対する比率。

※個人町民税は、57,465千円の増。対前年度比較+10.2%

※固定資産税は、18,265千円の増。対前年度比較+2.2%

2. 譲与税・交付金

(単位：千円)

款	項	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
2	地方譲与税	83,000	86,000	△3,000	△3.5%
	1 地方揮発油譲与税	24,000	24,000	0	0.0%
	2 自動車重量譲与税	59,000	62,000	△3,000	△4.8%
3	利子割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0%
4	配当割交付金	4,000	2,500	1,500	60.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	500	1,500	300.0%
6	地方消費税交付金	340,000	340,000	0	0.0%
7	自動車取得税交付金	9,000	13,000	△4,000	△30.8%
8	環境性能割交付金	3,800	0	3,800	皆増
9	地方特例交付金	11,700	9,000	2,700	30.0%
11	交通安全対策特別交付金	3,200	3,200	0	0.0%

※自動車取得税交付金は4,000千円の減、環境性能割交付金は3,800千円の皆増

※平成31年度地方消費税交付金見込額340,000千円のうち、消費税率改正(5%→8%)に伴う社会保障財源分140,000千円は、社会保障施策に要する経費(1,315,551千円(うち一般財源802,414千円))に充当しています。

3. 地方交付税

(単位：千円)

款	項	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
10	地方交付税	3,414,700	3,438,758	△24,058	△0.7%
	1 普通交付税	3,054,200	3,053,758	442	0.0%
	2 特別交付税	360,500	385,000	△24,500	△6.4%

*普通交付税・・・対前年度比較0.0%、前年度現計(3,126,238千円)比△2.3%

*特別交付税・・・対前年度比較△6.4%

4. 国・県支出金

(単位：千円)

款	項	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
14	国庫支出金	1,184,750	1,080,942	103,808	9.6%
15	県支出金	822,982	718,616	104,366	14.5%

*国庫支出金・・・対前年度比較+9.6% ※()内の単位は千円

児童福祉費負担金119,142千円の増(226,741→345,883)、地方創生推進交付金61,653千円の増(3,598→65,251)、地域子ども・子育て支援事業費補助金(子育て支援課)11,559千円の増(8,788→20,347)、防災・安全交付金3,000千円の皆増、保険基盤安定負担金2,008千円の増(19,326→21,334)、障害者地域生活支援事業補助金1,456千円の増(2,649→4,105)、地域子ども・子育て支援事業(健康福祉課)1,213千円の増(549→1,762)、風しん抗体検査事業補助金1,179千円の皆増、社会保障・税番号制度システム整備補助金(厚生労働省)585千円の増(1→586)ほか

*県支出金・・・対前年度比較+14.5% ※()内の単位は千円

保険基盤安定負担金22,295千円の増(67,268→89,563)、児童福祉費負担金21,214千円の増(126,085→147,299)、参議院議員通常選挙委託金16,387千円の皆増、ふるさとの森林づくり事業補助金5,000千円の皆増、佐賀県議会議員選挙委託金4,647千円の増(3,457→8,104)、保育対策総合支援事業費補助金2,012千円の皆増、産業用地適地調査事業費補助金1,952千円の皆増、地域子ども・子育て支援事業(健康福祉課)1,213千円の増(549→1,762)、佐賀県学校・家庭・地域協力推進事業費補助金1,116千円の増(158→1,274)、農業委員会交付金734千円の増(1,975→2,709)、佐賀県地域キャッシュレス決済普及事業補助金600千円の皆増ほか

5. 繰入金

(単位：千円)

款	項	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
18	繰入金	982,041	837,396	144,645	17.3%
	1 基金繰入金	982,040	837,394	144,646	17.3%
	2 特別会計繰入金	1	2	△1	△50.0%

*基金繰入金・・・対前年度比較+17.3% ※()内の単位は千円

ふるさと応援基金繰入金76,876千円の増(558,294→635,170)、財政調整基金繰入金70,000千円の増(225,000→295,000)、農山村活性化推進基金繰入金16,558千円の増(8,873→25,431)ほか

*特別会計繰入金・・・対前年度比較△50.0%

介護保険特別会計繰入金1千円の皆減

6. 町債

(単位：千円)

款	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
21 町債	1,135,800	849,305	286,495	33.7%
合併特例債	786,900	539,400	247,500	45.9%
緊急防災・減災事業債	16,800	3,200	13,600	425.0%
一般補助施設整備等事業債	16,200	0	16,200	皆増
公共事業等債	4,000	3,200	800	25.0%
公共施設等適正管理推進事業債	36,000	0	36,000	皆増
臨時財政対策債	275,900	303,505	△27,605	△9.1%

*合併特例債・・・対前年度比較+45.9% ※()内の単位は千円
 高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業232,500千円の皆増、伊万里・有田消防組合事業63,700千円の増(66,500→130,200)、赤坂球場施設管理事業26,600千円の皆増、消防団格納庫整備事業11,000千円の皆増、松浦鉄道対策事業5,000千円の増(5,200→10,200)ほか

*臨時財政対策債・・・対前年度比較△9.1%
 平成31年度地方財政対策に基づき、前年度現計(266,062千円)比3.7%増を見込んでいる。

7. その他歳入

(単位：千円)

款	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
12 分担金及び負担金	56,820	90,890	△34,070	△37.5%
13 使用料及び手数料	183,747	166,277	17,470	10.5%
16 財産収入	33,186	33,740	△554	△1.6%
17 寄附金	600,002	700,002	△100,000	△14.3%
19 繰越金	1	1	0	0.0%
20 諸収入	181,425	177,200	4,225	2.4%

*分担金及び負担金・・・対前年度比較△37.5% ※()内の単位は千円
 保育料(現年分)△35,219千円の減(69,497→34,278)、地域農業水利施設ストックマネジメント事業負担金1,400千円の皆増、県営ため池等整備事業負担金637千円の皆増ほか

*使用料及び手数料・・・対前年度比較+10.5% ※()内の単位は千円
 廃棄物運搬処分手数料12,200千円の増(74,520→86,720)、廃棄物収集手数料1,780千円の増(28,280→30,060)、廃棄物搬入手数料1,440千円の増(1,560→3,000)ほか

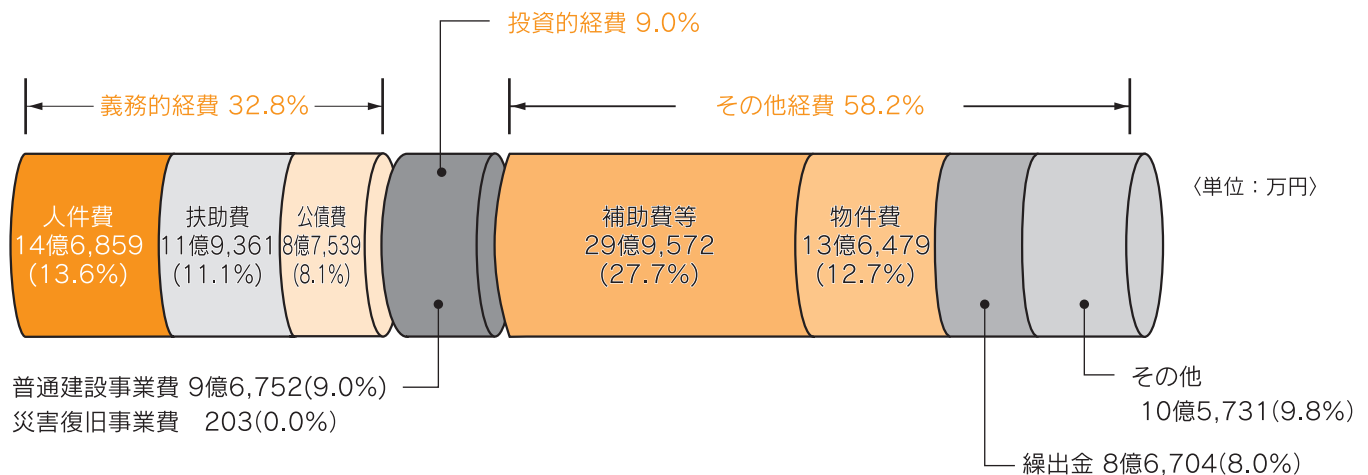
*財産収入・・・対前年度比較△1.6% ※()内の単位は千円
 立木売却収入△1,500千円の皆減、有田町ふるさと応援基金利子588千円の増(1,357→1,945)ほか

*寄附金・・・対前年度比較△14.3% ※()内の単位は千円
 ふるさと応援寄附金100,000千円の減(700,000→600,000)ほか

*諸収入・・・対前年度比較+2.4% ※()内の単位は千円
 健康フロンティア事業共同研究費2,000千円の増(2,000→4,000)、伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)貸付金元金収入1,662千円の増(17,411→19,073)ほか

歳出

《性質別歳出の内訳》



歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなり、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大で、健全な財政といえます。

() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 35億3,759万円 (△2.1%)

(単位：千円)

	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
人件費	1,468,589	1,453,920	14,669	1.0%
扶助費	1,193,614	1,298,058	△104,444	△8.0%
公債費	875,386	862,630	12,756	1.5%

(1) 人件費 14億6,859万円 (1.0%)

人件費は歳出総額の13.6%を占めており、前年度に比べ1.0%の増となっています。人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。

(2) 扶助費 11億9,361万円 (△8.0%)

児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の11.1%を占め、前年度に比べ8.0%の減となっています。私立保育園支援事業、児童手当事業の減などが影響しています。

(3) 公債費 8億7,539万円 (1.5%)

公債費は、町債(借入金)の返済にあてる費用です。前年度よりも1,276万円増加し、率にして1.5%の増となっています。歳出総額の8.1%を占めています。

2. 投資的経費 9億6,955万円 (38.2%)

(単位：千円)

	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
普通建設事業費	967,519	699,180	268,339	38.4%
災害復旧事業費	2,030	2,280	△250	△11.0%

(1) 普通建設事業費 9億6,752万円 (38.4%)

公共の施設を整備するためにかかる経費です。普通建設事業費は歳出総額の9.0%を占め、前年度に比べ38.4%の増となっています。高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業、社会資本整備総合交付金事業（南原三領石線ほか10路線）、公共施設等適正管理推進事業（小溝原穂波ノ尾線他5路線）の皆増などが影響しています。

(2) 災害復旧事業費 203万円 (△11.0%)

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え前年度に比べ11.0%減の203万円を予算化しています。

3. その他の経費 62億8,486万円 (6.4%)

(単位：千円)

	平成31年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率
物件費	1,364,785	1,239,311	125,474	10.1%
維持補修費	79,647	67,338	12,309	18.3%
補助費等	2,995,724	2,553,150	442,574	17.3%
積立金	853,666	952,826	△99,160	△10.4%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	94,000	94,000	0	0.0%
繰出金	867,040	970,307	△103,267	△10.6%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%

*物件費・・・パソコン更改委託料（小中学校ICT機器活用事業）の皆増、評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務委託料（賦課徴収事業）の皆増 ほか

*維持補修費・・・リサイクルプラザ施設修繕費の増、クリーンパーク施設修繕費の増、小路庵施設修繕費の増、西有田中学校浄化槽配管等修繕の皆増 ほか

*補助費等・・・施設型給付費等負担金の増、伊万里・有田消防組合負担金の増、地域医療介護総合確保基金事業補助金の皆増、公共下水道事業会計補助金の増、佐賀県西部広域環境組合負担金の増、佐賀県西部広域環境組合負担金の増、病院事業会計負担金の増、活力ある結いの里づくり推進事業補助金の増、ふるさと納税寄附者謝礼の減 ほか

*積立金・・・ふるさと応援基金への積立金の減 ほか

*繰出金・・・有田南部工業団地造成事業特別会計への繰出の減、国民健康保険事業会計への繰出の増 ほか

平成31年度予算は このような目的に使われます（主なもの）

【説明】

- * 当初予算に計上した事業の内、新規事業や大型事業など、一部の事業を紹介しています。
- * 「新規事業」は平成30年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- * 事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています。
- * 「財源」は、特定財源のみを万円単位で記載し、財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……8,626万円

議員報酬、手当、常任委員会、特別委員会等の費用弁償など、議会活動に要する経費を計上しています。

議会研修事業……174万円

行政視察研修、町村議会議員特別セミナー参加旅費など

議会広報事業……118万円

議会に提案された議案等の審査経過や町政に対する一般質問等の内容を詳しくお知らせするため、年4回「議会だより」を全戸配付します。

議会放映委託事業……74万円

年4回の定例町議会の一般質問を有田ケーブルネットワークを通じて放映します。

★議会タブレット導入事業……256万円

タブレットを導入し、ペーパーレス化を図るための費用を計上

総務費

消費者行政推進事業……169万円（財源：県107）

消費生活相談等に伴う消費生活相談員委託料などを計上しています。

財産管理事業……363万円（財源：財産収入180）

町の財産を管理するための費用を計上しています。

庁舎管理事業……1,994万円（財源：使用料54）

役場庁舎等の維持管理に要する経費を計上

庁舎別館管理事業……214万円（財源：諸収入57）

設備の保守点検費用等、施設管理に要する経費

コミュニティバス等運行事業……2,821万円

（財源：諸収入354）

町内を巡回するバスの運行関連費用、デマンドタクシーの運行補助金を計上しています。

松浦鉄道対策事業……1,090万円

（財源：合併特例債1,020）

松浦鉄道の老朽化施設（設備・車両等）の更新、ICカード導入に要する補助金など

企業誘致対策事業……1,060万円（財源：県195）

企業の招致、町内企業を支援するための調査委託料や電気料金補助金などを計上しています。

定住促進事業……2,945万円（財源：繰入金2,830）

有田町への定住を促進するため、住宅の取得等に対して奨励金を交付します。

○転入奨励金・・・100万円（条件により加算あり）

○持家奨励金・・・40万円（条件により加算あり）

○空き家流通促進奨励金 ○空き物件改修補助金

有田町“新生”まちづくり事業……32万円

有田町のまちづくりを検討するためのまちづくり戦略会議開催のための費用や先進地調査旅費など

男女共同参画推進事業……24万円

合併振興基金事業……2億223万円

（財源：合併特例債1億9,000、財産収入173、繰入金50）

合併特例債を活用した基金の造成事業。基金の利子を活用し、町民の連携強化・一体感の醸成などを目的とした事業に充てることにしています。

地域おこし協力隊（サテライトオフィス運営）事業
 ……400万円

まちづくり支援のための地域おこし協力隊に係る費用を計上しています。

結婚活動支援事業……30万円

同世代の若者の交流を推進することにより、「出会い」「ふるさとへの関心」「Uターン」等の機会を創出するため、同窓会の開催を奨励し補助金を交付します。

★**移住・定住・交流人口創出事業**……2,204万円

（財源：国1,090、一般補助施設整備等事業債890）

移住ツアー・交流セミナー等を通じて、町外からの移住を促進するための費用を計上しています。

★**お試し住宅管理・運営事業**……105万円

お試し住宅の維持管理、運営に要する費用

★**地域おこし協力隊導入事業**……80万円

新たな地域おこし協力隊の募集等の費用

情報一般管理事業……2,225万円（財源：諸収入99）

庁内の情報システム、ネットワークの管理経費。サーバー、パソコン等各種機器の保守点検委託料やリース料などを計上しています。

基幹業務システム管理事業……6,927万円（財源：国325）

庁内の電算システムの管理経費。電算アウトソーシング（業務の外部委託）費用、住民記録や税、福祉、財務等のシステム使用料などを計上しています。

交通安全対策事業……185万円

交通安全の確保のため、カーブミラーの新設や補修を行います。

有田町地域づくり事業……60万円

地域の課題解決に向けた活動、地域を活性化する活動に対して、まちづくり活動支援補助金（始動補助金、ステップアップ補助金）を交付します。

コミュニティ推進事業……350万円（財源：繰入金350）

女性まつり実行委員会、食と農業まつり実行委員会への負担金を計上しています。

地域の未来スイッチ推進事業……400万円

（財源：県200、繰入金200）

地域の維持及び活性化、地域コミュニティ充実のために取り組む事業に対して、補助金を交付します。

防犯事業……570万円（財源：繰入金466）

区が維持管理を行っている既存防犯灯をLED防犯灯に取り替える経費に対して、補助金を交付します。

ふるさと納税推進事業……9億4,590万円

（財源：寄附金6億、繰入金3億4,396、財産収入194）

ふるさと応援基金への積立金、寄附者謝礼など、ふるさと納税の推進に係る費用を計上しています。

特定空家等対策事業……172万円

町内の特定空家等の除却費の補助等を行います。

★**住居表示制度調査事業**……19万円

住居表示板の維持等の費用を計上しています。

防災諸費事業……797万円（財源：国300）

防災に関する各種計画の改訂や住民啓発に要する経費を計上しています。

防災行政無線管理事業……1,063万円（財源：繰入金566）

防災行政無線システムの管理経費で、中継局・子局の電気料、回線料、保守、修繕費、メール・ウェブサーバー改修委託料などを計上しています。

防災備蓄品事業……155万円

災害時に備えて、防災備蓄品を購入します。

賦課徴収事業……5,977万円

（財源：県2,850、手数料182、諸収入1）

町税の課税、徴収に要する経費。納付書印刷費、口座振替手数料、コンビニ収納手数料などを計上しています。

戸籍住民基本台帳事業……1,790万円

（財源：国16、県25、手数料920、諸収入1）

住民票、戸籍謄本・抄本の発行などに係る費用を計上しています。

個人番号カード事業……242万円

（財源：国202、手数料3）

個人番号制度により導入された通知カード、個人番号カードの交付等に係る費用を計上しています。

佐賀県議会議員選挙事業……810万円（財源：県810）

★**参議院議員通常選挙事業**……1,708万円

（財源：県1,639）

農林業センサス事業……159万円（財源：県157）

特別会計への繰出金

（単位：万円）

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地造成事業特別会計	937 (前年比 △1億2,420)			937

民生費

社会福祉協議会支援事業……1,646万円

★避難行動要支援者対策事業……15万円

災害時に備えるための避難行動要支援者名簿の共有に要する費用を計上しています。

シルバー人材センター支援事業……390万円

敬老祝事業……1,001万円

介護予防・生きがい活動支援事業……269万円

高齢者ふれあい入浴委託料、在宅寝たきり老人等介護人手当を計上しています。

老人施設入所費……2,410万円(財源：負担金240)

★健康づくり介護予防ポイント事業……97万円

健康増進や介護予防を図るための活動への参加に対しポイントを付与し、健康意識の向上を図ります。

地域生活支援事業……907万円(財源：国272、県136)

福祉ホーム事業費補助金、障がい者に対する日常生活用具の給付、日中一時支援給付など

更生医療給付事業……2,307万円(財源：国1,150、県575)

重度心身障害者医療費助成事業……4,560万円

(財源：県2,280)

障害福祉サービス事業……4億5,788万円

(財源：国2億2,783、県1億1,391)

介護及び訓練等の給付費(在宅介護、行動援助、療養介護、生活介護ほか)などを計上しています。

伊万里・有田障害者生活支援センター事業……517万円

(財源：国139、県69)

私立保育園支援事業……1億6,799万円

(財源：国8,819、県3,203、保育料等1,588)

町内私立保育所及び町外私立保育所への入所委託費を計上しています。

施設型給付費等事業……4億8,659万円

(財源：国2億5,670、県1億1,480)

町内認定こども園及び町外認定こども園の給付費等負担金

地域型給付費等事業……191万円(財源：国99、県47)

小規模保育事業所などの給付費等負担金

放課後児童クラブ事業……3,781万円

(財源：国912、県912、負担金1,044)

児童の健全育成、子育てと仕事の両立を支援するため、町内4小学校で放課後児童教室を開設しています。

チャイルドシート等助成事業……48万円

(財源：繰入金48)

チャイルドシート購入に対して補助金を交付します。補助上限額1万円。

子どもの医療費助成事業……5,530万円

(財源：県1,513、繰入金2,000、諸収入30)

乳幼児及び児童・生徒の保健向上のため、中学生までの医療費を助成します。

障害児福祉サービス事業……2,107万円

(財源：国873、県436)

地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)

……1,642万円

(財源：国547、県547)

私立保育所及び認定こども園の一時預かり事業に対する補助金

地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)

……434万円

(財源：国145、県145)

私立保育所及び認定こども園の延長保育事業に対する補助金

★放課後児童クラブ建設事業……247万円

(財源：合併特例債230)

有田小学校の放課後児童クラブ建設に係る設計委託料等を計上しています。

放課後児童健全育成事業……775万円

(財源：国258、県258)

民間が実施する放課後児童クラブの運営に対する補助金

★高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業

……3億401万円

(財源：国5,543、県133、諸収入50、合併特例債2億3,250)

建設工事費、運営委託料等を計上しています。

★子ども子育て支援事業……401万円

子ども子育て支援事業計画策定に要する費用

★保育施設緊急環境整備事業……300万円

(財源：繰入金300)

町内保育施設の遊具・教具・衛生用品等の環境整備に対する補助金

★保育対策総合支援事業……230万円(財源：県201)

町内私立保育施設の保育補助者の雇い上げに対する補助金

児童手当事業…… 3億3,335万円
 (財源：国2億3,133、県5,083)
 中学校修了までの子どもを対象に児童手当を支給します。

ひとり親家庭等医療費助成事業……1,026万円
 (財源：県510)

くわこば保育園事業……3,987万円
 (財源：諸収入279、繰入金62)

おおやま保育園事業……4,053万円(財源：諸収入128)

佐賀県西部広域環境組合事業…… 1億6,820万円
 リサイクルプラザ運営事業……4,258万円
 (財源：手数料316、諸収入244)

リサイクルプラザ修繕事業……2,188万円
 (財源：繰入金2,178)

クリーンパーク運営事業……2,866万円
 (財源：手数料1,850)

クリーンパーク等修繕事業……1,401万円

特別会計への繰出金 (単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1億9,184 (前年比△2,883)	2,133	8,981	8,070
介護保険事業	3億172 (前年比△771)	133	66	2億9,973
後期高齢者医療事業	3億6,410 (前年比△18)		5,825	3億585

衛生費

不妊治療支援事業……50万円

母子健康診査事業……1,632万円
 妊婦健診、乳児健診、1歳半健診、3歳児健診の委託料、妊婦の定期検診に対する公費負担など

伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)負担金
 …… 2億69万円(財源：繰入金3,000)

病院事業清算費……165万円
 (財源：財産収入127、諸収入38)

骨髄移植ドナー支援事業……10万円
 骨髄提供者に対する助成金を計上しています。

健康診査事業……2,543万円
 (財源：国38、県70、諸収入214)
 早期発見・早期治療のため、各種がん検診、脳ドック、肝炎ウイルス等の検診を行います。

感染症対策事業……5,416万円
 (財源：国118、県4、繰入金5,000)
 小児個別予防接種、高齢者定期予防接種(インフルエンザ、肺炎球菌)、風しんの緊急的対策などの感染症対策を推進します。

健康フロンティア事業……425万円(財源：諸収入425)

伊万里・有田地区衛生組合事業…… 1億4,795万円

労働費

労働者福祉事業……550万円(財源：諸収入400)

婦人の家運営事業……478万円
 (財源：使用料92、諸収入2)

農林水産業費

活力ある結いの里づくり推進事業……2,119万円
 (財源：繰入金2,119)
 農村社会との一体型ふれあい支援事業、経営体育成及び産地形成支援条件整備事業に対して補助金を交付します。

有害鳥獣対策事業……940万円(財源：県395)
 有害鳥獣の駆除や捕獲報奨金の交付、電気牧柵等の購入を行います。

中山間地域等直接支払制度事業……6,311万円
 (財源：県4,572)
 平地に比べ不利な条件にある中山間地域での農業と農地等が守られるよう交付金による支援を行います。

多面的機能支払交付金事業……1,452万円
 (財源：県1,092)
 農地維持支払に15地区、資源向上の共同活動に15地区、資源向上の長寿命化に7地区が取組予定です。

地産地消推進事業……51万円(財源：繰入金20)
 誕生米プレゼント代、パイプハウス設置事業補助金を計上しています。

有田の新農業プロジェクト事業……124万円
 (財源：繰入金124)
 新規作物導入など新たな農業スタイルの確立を目指します。勉強会の開催、加工品の試作、先進地視察などの費用を計上しています。

さが園芸農業者育成対策事業……1,440万円

(財源：県1,200)

園芸農業の所得向上に向けた収量・品質の向上、低コスト化、規模拡大など、収益性の高い施設や機械等の整備に対し補助金を交付します。

農地中間管理事業……136万円(財源：諸収入136)

専任推進員を配置し、農地中間管理機構からの受託業務(相談窓口、出し手の掘り起し、貸付希望者の申出受理など)を行います。

地域おこし協力隊(棚田支援)事業……400万円

岳の棚田保全を図るため、地域おこし協力隊を配置し、棚田での農業支援を行います。

棚田地域保全活動支援事業……60万円(財源：県40)

岳の棚田の保全活動イベントの運営費に対し補助金を交付します。

農業次世代人材投資事業……825万円(財源：県825)

新規就農や定着を促進し、町農業の振興を図るための助成金を交付します。

★畜産・酪農収益力強化事業……31万円

J A伊万里による牛の預託事業開始に伴い、サポートセンター整備負担金を計上しています。

★県営土地改良事業……510万円

(財源：分担金64、公共事業等債400)

平山溜池、変頭溜池に対する事業負担金を計上しています。

農業水路等長寿命化・防災減災事業……788万円

(財源：一般補助施設整備等事業債590)

古木場ダムの修繕工事に対する負担金を計上しています。

★地域農業水利施設ストックマネジメント事業

……1,720万円

(財源：県1,384、分担金140、一般補助施設整備等事業債140)

機能保全計画に基づく頭首工の水利計画調査及び修繕工事を予定しています。

農山漁村地域整備交付金事業……3,590万円

(財源：県1,682、合併特例債1,810)

観音橋、八幡元橋の橋梁補修工事を予定しています。

★ふるさとの森林づくり事業……500万円

(財源：県500)

適切な森林管理を行うため、荒廃した森林の間伐に要する費用を計上しています。

商工費

振興資金貸付事業……9,744万円(財源：預託金等9,001)

中小企業融資資金緊急利子補給補助金：64万円

預託金：9,000万円、貸付保証料：680万円

国際交流総務管理事業……427万円(財源：繰入金185)

姉妹・友好都市等との交流、マイセンの鐘等の維持管理に要する費用を計上しています。

地域商業活性化支援事業……150万円(財源：県75)

地域商業の活性化を図るため、チャレンジショップや買い物弱者支援事業に対する補助金を交付します。

創業支援事業……50万円

ありた創業スクールの開催に係る経費に対して、補助金を交付します。

★地域おこし協力隊(窯業の担い手育成)事業

……186万円

窯業の担い手不足の解消を図るため、伝統工芸に興味を持つ若者に有田焼の魅力を発信し、専門的知識と技術を備えた後継者の育成に取り組みます。

★キャッシュレス決済普及事業……120万円

(財源：県60)

町内事業所によるクレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済普及事業への補助金

有田陶器市事業……424万円(財源：繰入金300)

有田館事業……775万円

有田館の維持管理費用。有田館指定管理委託料などを計上しています。

観光協会事業……3,352万円(財源：繰入金764)

観光協会への運営補助金に加え、次の事業に対する補助金を交付します。

○通年観光事業(文化情報発信誌作成事業、旅行商品企画広報事業、誘客事業、受入体制整備事業)

○食と器による観光まちづくり事業

○まちなか案内ジュニア隊ガイド研修事業

★広域観光連携事業……100万円

武雄市、嬉野市との広域観光連携事業への負担金

★官民連携による観光プロモーション事業……500万円

(財源：繰入金500)

大都市圏を中心に民間企業との共同による有田焼を核とした観光プロモーションを行い、交流人口の拡大を図り、有田焼の消費拡大に繋がります。

土木費

- ★社会資本整備総合交付金事業(道路防災 小溝原穂波ノ尾線他 6 路線)
……6,715万円
(財源：国3,551、合併特例債2,990)
- ★社会資本整備総合交付金事業(道路ストック点検)
……152万円(財源：国80)
- ★公共施設等適正管理推進事業(小溝原穂波ノ尾線他 5 路線)
……4,010万円
(財源：公共施設等適正管理推進事業債3,600)
- 道路橋梁新設改良事業……1,820万円
町の単独事業として工事請負費、用地購入費など
- 社会資本整備総合交付金事業(南原原宿線道路改良事業)
……1億5,012万円
(財源：国7,950、合併特例債6,700)
- 社会資本整備総合交付金事業(井手平 8 号線)
……4,778万円
(財源：国2,527、合併特例債2,130)
- ★社会資本整備総合交付金事業(交通安全 下舞原松葉線)
……1,012万円
(財源：国583、合併特例債400)
調査委託料、工事請負費を計上しています。
- ★交通安全対策整備事業……100万円
- ★社会資本整備総合交付金事業(南原三領石ほか10路線)
……7,970万円
(財源：国4,638、合併特例債3,150)
- ★社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業 泉山25号線)
……1,000万円(財源：国583)
- ★社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕計画)
……1,502万円(財源：国875)
- 街路調査事業……1,305万円(財源：合併特例債1,230)
電柱地中化に係る県営事業負担金(負担割合：事業費の15%)を計上しています。
- 住宅管理事業……972万円
(財源：使用料767、手数料1、分担金204)
中樽、泉山、東園、立部第二住宅の維持管理に要する費用を計上しています。
- 定住促進住宅管理事業……2,426万円
(財源：使用料等2,426)
- 有田町耐震診断事業……63万円(財源：国25、県19)
住宅の耐震診断費用に対して、補助金を交付します。

消防費

- 伊万里・有田消防組合事業……5億692万円
(財源：合併特例債1億3,020)
- 伊万里・有田消防組合職員退職手当基金
……2,030万円(財源：財産収入9)
- 非常備消防事業……4,576万円(財源：諸収入1,405)
消防団員活動に係る費用を計上しています。
- 消防団員訓練・研修事業……274万円
消防団員としての資質の向上を図るための費用で、訓練手当や消防学校入校経費を計上しています。
- 積載車整備事業……1,319万円
(財源：緊急防災・減災事業債1,240)
消防団活動に必要な消防用ポンプ、車両を整備するための費用。積載車2台の更新を計画しています。
- 消防団格納庫整備事業……1,364万円
(財源：合併特例債1,100)

教育費

- 学校教育
- 小中学校 ICT 機器活用事業……6,927万円
(財源：繰入金5,836)
ICT 支援委託料、パソコン更新に要する費用など
- ふるさと木材利用拡大推進事業……633万円
(財源：県150、繰入金483)
県産木材の利用拡大と町内学校教育環境の改善を図るため、町内小学校に木製の机・椅子を設置します。
- ★学校施設整備事業……60万円(財源：繰入金60)
小学校の敷地内に防犯カメラを設置します。
- ★部活動指導員配置事業……67万円
(財源：県45)
- ★外国語指導助手事業……402万円
小学校の英語教育義務化に対応するため、外国語指導助手による巡回事業を実施します。
- 小学校 4 校の総務管理事業……3,532万円
- 小学校 4 校の施設管理事業……953万円
(財源：繰入金492)
- 小学校総務管理事業……7,236万円
小学校臨時雇用職員(用務員、支援員、司書、給食調理員等)の社会保険料、賃金などを計上しています。

小学校 4 校の教育振興事業……2,878万円
 (財源：繰入金2,272)

小学校 4 校の給食事業……937万円(財源：繰入金86)

中学校 2 校の総務管理事業……1,960万円

中学校 2 校の施設管理事業……992万円
 (財源：繰入金671)

中学校総務管理事業……2,639万円
 中学校臨時雇用職員(司書、支援員、給食調理員)
 の社会保険料、賃金などを計上しています。

中学校 2 校の教育振興事業……789万円
 (財源：繰入金50)

中学校 2 校の給食事業……881万円(財源：繰入金414)

●生涯学習・社会体育

講座・教室開設事業……77万円(財源：諸収入15)
 スマホ講座をはじめとする各種講座・教室などに要
 する経費を計上しています。

生涯学習センター管理・運営事業……1,163万円
 (財源：使用料190)

★わくわく子ども横丁事業……26万円
 体験講座を通して、子どもたちと学び楽しむ地域づ
 くりを推進します。

図書館事業……2,342万円(財源：繰入金300、諸収入1)
 東図書館及び西図書館の運営経費、図書購入費など
 を計上しています。

歴史と文化の森公園管理事業……4,291万円
 (財源：緊急防災・減災事業債440)
 施設の指定管理委託料、維持補修など

体育協会事業……542万円
 体育協会の運営、県民体育大会参加支援、県民体育
 大会ユニフォーム購入に対して補助金を交付します。

赤坂球場施設管理事業……3,872万円
 (財源：使用料20、合併特例債2,660)

●文化財

有田陶磁美術館事業……346万円
 (財源：使用料35、諸収入9)

有田町歴史民俗資料館事業……614万円
 (財源：使用料15、諸収入33)

埋蔵文化財保護事業……484万円(財源：諸収入5)

伝統的建造物群保存修理事業……2,434万円
 (財源：国1,042、県375)
 伝統的建造物群保存地区(内山地区)を中心として、
 保存修理を行い、歴史的景観の維持に努めています。

旧田代家西洋館事業……289万円
 (財源：繰入金144、諸収入3)
 旧田代家西洋館の公開及び維持管理に要する経費、
 国の重要文化財指定に伴う記念イベント委託料などを
 計上しています。

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業……103万円
 (財源：県80、負担金10)

町単独災害復旧事業……100万円

公債費

長期債元金償還費……7億8,010万円
 (財源：手数料6,822、繰入金1,215)
 投資的事業等(臨時財政対策債を含む)で過去に借
 金した町債の返済に要する経費

長期債利子償還金……9,508万円(財源：繰入金544)

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上
 しています。

公共下水道公営企業費……3億4,360万円

農業集落排水事業公営企業費……4,483万円

浄化槽整備推進事業公営企業費……1億2,026万円

予備費

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または
 予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければ
 ならないとされており、緊急時における予備費として
 3,000万円を計上しています。

特別会計・企業会計の予算

特別会計

国民健康保険 23億5,174万円

各種療養給付費の減などにより、前年度比 Δ 9.8%となります。

*一般会計からの繰入金：1億9,184万円
(前年度比 +17.7%)

後期高齢者医療 5億6,934万円

保険料還付見込額等の減や後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、前年度比 Δ 0.1%となります。

*一般会計からの繰入金：3億6,410万円
(前年度比 Δ 0.1%)

介護保険 21億4,347万円

居宅介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費の減などにより、前年度比 Δ 3.1%となります。

*一般会計からの繰入金：3億172万円
(前年度比 Δ 2.5%)

有田南部工業団地造成事業 3,919万円

県との共同事業による工業団地造成のための経費です。長期債元金償還金の減などにより、前年度比 Δ 85.1%となります。

*一般会計からの繰入金：937万円
(前年度比 Δ 93.0%)

企業会計

水道事業 6億6,093万円

老朽管更新工事や古木場ダム更新工事負担金などを予定しています。前年度比+5.3%となります。

*一般会計からの繰入金：なし



公共下水道事業 14億8,980万円

中樽地区の管渠工事や水質浄化センター改築更新工事、水質浄化センターの定置式脱水機建設工事などを予定しています。前年度比+13.2%となります。

*一般会計からの繰入金：3億4,360万円
(前年度比 +16.5%)



農業集落排水事業 1億4,017万円

平成27年度から32年度にかけて、楠木原・山谷牧の排水処理施設の設備更新（機能強化）を予定しています。前年度比 Δ 5.1%となります。

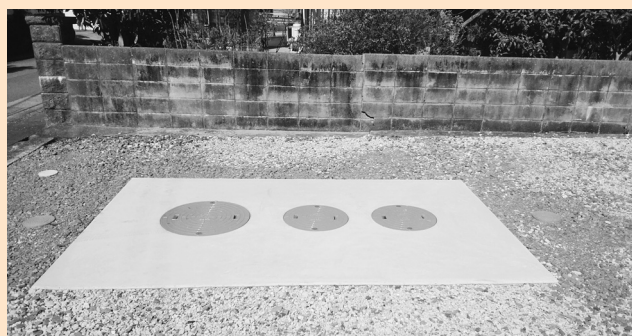
*一般会計からの繰入金：4,483万円
(前年度比 +13.4%)



浄化槽整備推進事業 3億7,645万円

浄化槽の設置数は61基を予定しています。前年度比+0.3%となります。

*一般会計からの繰入金：1億2,026万円
(前年度比 +6.8%)



※企業会計は、「収益的支出+資本的支出」の額を予算額として表示しています。

町民1人当たりの予算の使いみち

平成31年度の有田町の一般会計の予算総額は107億9,200万円です。
町民1人当たりで換算すると53万8,523円となります。

【収入】

内 容	平成31年度		町民1人当たり の予算額(円)	
	予算額(千円)	構成比(%)		
町税	皆さんが納める税金	1,736,846	16.1	86,669
地方譲与税		83,000	0.8	4,142
利子割交付金		3,000	0.0	150
配当割交付金		4,000	0.0	200
株式等譲渡所得割交付金		2,000	0.0	100
地方消費税交付金	国、県から交付される使いみちが自由なお金（一部、使用目的を定めているものがあります）	340,000	3.2	16,966
自動車取得税交付金		9,000	0.1	449
環境性能割交付金		3,800	0.0	190
地方特例交付金		11,700	0.1	584
交通安全対策特別交付金		3,200	0.0	160
地方交付税		3,414,700	31.7	170,394
普通交付税		3,054,200	28.3	152,405
特別交付税	360,500	3.4	17,989	
分担金及び負担金	保育料や検診の負担金など	56,820	0.5	2,835
使用料及び手数料	住宅使用料や廃棄物収集手数料など	183,747	1.7	9,169
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されているお金	1,184,750	11.0	59,119
県支出金		822,982	7.6	41,067
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	33,186	0.3	1,656
寄附金	寄附金	600,002	5.6	29,940
繰入金		982,041	9.1	49,004
財政調整基金繰入金	積立金の引き出し	295,000	2.7	14,721
減債基金繰入金		0	0.0	0
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	0
諸収入	その他の諸収入	181,425	1.7	9,053
町債	長期借入金	1,135,800	10.5	56,677
臨時財政対策債		275,900	2.6	13,767
合 計		10,792,000	100.0	538,523

【支出】

使いみち	平成31年度		町民1人当たり の予算額(円)	
	予算額(千円)	構成比(%)		
01 議会費	議会活動	116,565	1.1	5,817
02 総務費	行政全般の運営管理など	2,300,330	21.3	114,787
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	3,449,566	32.0	172,134
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	919,863	8.5	45,901
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	10,280	0.1	513
06 農林水産業費	農林業の振興	324,028	3.0	16,169
07 商工費	商工業振興、観光振興など	262,182	2.4	13,083
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	639,921	5.9	31,932
09 消防費	消防防災	602,939	5.6	30,087
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	750,217	7.0	37,436
11 災害復旧費	災害復旧のため	2,030	0.0	101
12 公債費	借金の返済	875,386	8.1	43,682
13 諸支出金	公営企業会計への補助	508,693	4.7	25,384
14 予備費	その他緊急にお金が必要なお金のために	30,000	0.3	1,497
合 計		10,792,000	100.0	538,523

※ H31.3.1現在の住民基本台帳人口20,040人から算出しています。

※ 「町民1人当たりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計及び項目計と合致していません。

有田町の予算を家計に例えてみると・・・

「“有田町の予算”といってもあまりピンとこない」、そんな感想を持たれる人も多いと思います。そこで、町の予算を家計に例えてみました。平成31年度予算の1億円を10万円に換算し、家計に例えました。

有田太郎家の紹介

有田太郎(町)

有田花子(町)
太郎の妻

有田国男(国)
太郎の父

有田泉子(県)
太郎の母

有田特子(特別会計)
太郎の子

有田太郎家の収入（年間）

(単位：千円)

有田家の収入	(町の歳入予算科目)	収入額
夫婦の給料	町税	1,737
	地方譲与税	83
父(国)からの援助	地方特例交付金	12
	地方交付税	3,414
	交通安全対策特別交付金	3
	分担金及び負担金	57
	国庫支出金	1,185
	小計	4,754
	母(県)からの援助	利子割交付金
配当割交付金		4
株式等譲渡所得割交付金		2
地方消費税交付金		340
自動車取得税交付金		9
環境性能割交付金		4
県支出金		823
小計	1,185	
貯金の取崩し	繰入金	982
雑収入	使用料及び手数料	184
	財産収入	33
	寄附金	600
	諸収入	181
	繰越金	0
	小計	998
新たな借金	町債	1,136
合	計	10,792

有田太郎家の支出（年間）

(単位：千円)

有田家の支出	(町の歳出予算科目)	支出額	
生活費	食費	1,468	
	医療費、教育費等	1,194	
	借金返済	875	
	小計	3,537	
家の増改築費、大型生活必需品の購入など	家の増改築費、車購入等	967	
	自然災害による家の補修	2	
	小計	969	
その他生活費	その他の経費	物件費	1,365
		維持補修費	80
		補助費等	2,996
		積立金	854
		投資及び出資金	0
		貸付金	94
		繰出金	867
		予備費	30
		小計	6,286
合	計	10,792	

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、平成31年度の一般会計は前年度比5.6%増の107億9,200万円、特別会計は9.7%減の51億373万円、企業会計は8.1%増の26億6,735万円となり、総額では1.2%増の185億6,309万円となっています。

	一般会計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総額	対前年度伸び率
H25	83億6,600万円	52億7,445万円	19億6,036万円	156億 82万円	3.3%
H26	78億3,500万円	54億8,483万円	22億3,800万円	155億5,783万円	△0.3%
H27	87億9,000万円	58億4,947万円	19億4,049万円	165億7,996万円	6.6%
H28	97億4,500万円	58億3,822万円	19億7,199万円	175億5,521万円	5.9%
H29	97億1,200万円	59億1,099万円	22億6,120万円	178億8,419万円	1.9%
H30	102億2,300万円	56億5,318万円	24億6,719万円	183億4,337万円	2.6%
H31	107億9,200万円	51億 373万円	26億6,735万円	185億6,309万円	1.2%

(※1) 特別会計………国保、老保（H23まで）、介護、後期高齢者医療、黒牟田宅地分譲事業（H29まで）、有田南部工業団地造成事業、病院事業清算会計（H23からH24まで）

(※2) 収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業

有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
H25残高	10億9,960万円	759万円	22億9,100万円	33億9,818万円	8.2%
H26残高	13億7,837万円	5,400万円	23億5,185万円	37億8,422万円	11.4%
H27残高	16億2,647万円	1億3,911万円	27億 282万円	44億6,840万円	18.1%
H28残高	18億5,117万円	1億3,944万円	30億1,764万円	50億 825万円	12.1%
H29残高	20億9,668万円	1億3,978万円	35億1,665万円	57億5,311万円	14.9%
H30残高見込み	22億4,466万円	1億4,013万円	38億4,596万円	62億3,075万円	8.3%
H31残高見込み	19億5,525万円	1億4,043万円	40億 657万円	61億 225万円	△2.1%

※上記には、特別会計・公営企業会計の基金は含まれていません。

有田町の町債現在高（実績及び見込み）

会計区分	H17年度末 現在高	H30年度末 現在高見込み	H31年度末 現在高見込み	H31年度末 町民1人当たり 現在高見込み	対平成17年度末現在高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	105億1,680万円	108億7,250万円	542,540円	△37億 414万円	△25.4%
特別会計	50億7,621万円	5,041万円	4,176万円	2,084円	△50億3,445万円	△99.2%
企業会計	34億9,236万円	69億 880万円	71億9,167万円	358,866円	36億9,931万円	105.9%
計	231億4,521万円	174億7,601万円	181億 593万円	903,490円	△50億3,928万円	△21.8%

※平成21年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「平成31年度末町民1人当たり現在高見込み」は、平成31年3月1日現在の住民基本台帳人口20,040人をもとに算出しています。